

トピックス ～ICTへの取り組み～

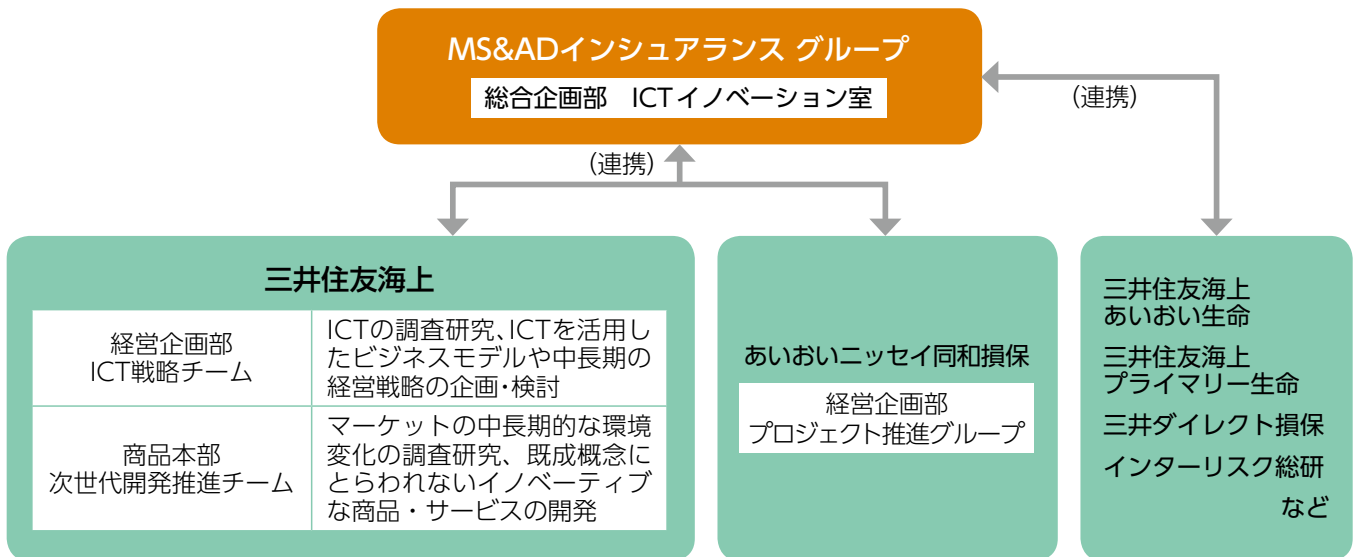
当社は、将来的な事業環境の変化を展望して、持続可能な成長を支える基盤を整備しています。特に、IoT、FinTech、人工知能（以下、「AI」）等の先進的な情報通信技術（以下、「ICT」）を活用したイノベーションを推進し、新たなビジネスモデルの構築を目指しています。

組織体制

2016年4月から、ICT戦略を企画立案する「経営企画部 ICT戦略チーム」と、既存概念にとらわれない革新的な商品・サービスの研究・開発等を行う「商品本部 次世代開発推進チーム」を新設しました。

これらの専門部署では、ビッグデータやIoT等の先進技術を商品・サービスに活用する取り組みを進めるとともに、各種業務におけるAIの活用や、FinTech企業をはじめとする異業種との連携等を図っています。

また、持株会社であるMS&ADインシュアランスグループでも、ICTを活用した商品・サービスの開発専門部署を設置して、グループ全体でICT戦略やグループ内外の知見を発掘・活用するための施策を企画立案・遂行しています。



異業種コンソーシアムへの参画

異業種コンソーシアムへの参画を通じて、当社ビジネスとの親和性の高い優れたノウハウを有するさまざまなベンチャー企業と、各分野での協業を検討しています。

Incubation & Innovation Initiative

株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所が組成した企業コンソーシアム「Incubation & Innovation Initiative (以下、「III」)」に参画しています。IIIが開催した社会に影響を与えるビジネスの創造・成長をサポートするビジネスコンテスト「未来2017」において、保険と関連深い当社独自テーマを設定して企業や個人からアイデアを募集し、ベンチャー企業3社に「三井住友海上賞」を授与しました。



イノベーションリーダーズサミット

数多くの有力なベンチャー企業の発掘に向け、ベンチャーキャピタルや有識者が推薦するベンチャー企業500社とビジネスマッチングを行う「イノベーションリーダーズサミット」に参画しました。すでに起業してビジネス拡大を目指すベンチャー企業を発掘することで、先進技術をスピード感をもって損害保険ビジネスに取り込むことを可能としました。

ICTを活用した新サービスの開始

「FaceHub」を活用した損害調査の導入

2017年3月から、損害調査や保険金支払い等のお客さま対応において、FacePeer株式会社が開発・運営するビデオチャットプラットフォーム「FaceHub」を一部地域で導入しました。

「FaceHub」の活用により、修理工場や社外調査機関、鑑定人が撮影した自動車や住宅等の損害状況、お客さまが撮影した携行品や家財等の損害状況等を、簡単な操作により、動画や静止画でリアルタイムに当社担当者と情報連携することができます。これにより、当社担当者がお客さまの自宅や修理工場等に出向いていた移動時間の解消や、リアルタイムの損害調査が可能となり、保険金支払期間の大幅な短縮につながります。



さまざまな実証実験の取り組み

ICTへの取り組みを加速するため、さまざまな領域の実証実験に取り組んでいます。

実証実験の領域	実証実験の概要
保険販売領域	AIを活用した保険販売の高度化に向けた実証実験を開始しています。株式会社UEIが開発した高性能360度カメラから保険の募集シーンを撮影し、募集人の販売手法や接客時のお客さまの表情等を分析することで、これまで暗黙知となっていた成約パターンを見える化し、共有化することで、保険商品の拡販とお客さま満足度の向上につなげます。
損害サポート領域	AIを活用して、当社の保有する膨大な損害車両画像から自動で修理見積もりを算出する実証実験を開始しています。当社では、すでに自社で修理見積もりを自動算出するプログラムの開発に着手しています。これらの動きを加速するため、高性能演算システムのノウハウを有するさくらインターネット株式会社との協業を通じて、優れたAIの自社開発に向けてディープラーニングに最適な環境を構築しています。
商品開発領域	ウェアラブル端末を活用して、歩数・睡眠時間等のデータを取得する実証実験を開始しています。当社社員がウェアラブル端末を着用し、活動量や健康等に関するデータを収集することで、健康増進を図る商品・サービスの開発や保険引受での活用を検討しています。
ブロックチェーン技術の領域	<p><外航貨物海上保険></p> <p>ブロックチェーン技術を活用し、保険証券や保険金請求書類の電子化に向けた実証実験を開始しています。外航貨物海上保険の関連書類は紙が中心であり、保険申込・証券発行・証券譲渡・保険金請求などの一連の手続きにおいて紛失・改ざんリスクや郵送コストを伴います。高度なセキュリティを確保できるブロックチェーン技術を活用してペーパーレス化を図り、手続きの迅速化を目指します。海上保険においては、上記以外のブロックチェーン技術の活用についてMS Amlin社とも連携しながらMS&ADグループとして取り組んでいます。</p>
	<p><火災保険の損害査定></p> <p>ブロックチェーン技術等を活用した損害鑑定業務の実証実験を開始しています。本実証実験では、株式会社電縁と株式会社Orb、および一般社団法人 日本損害保険鑑定人協会の協力を得て、鑑定会社との鑑定人手配や鑑定の進捗状況等における情報共有をブロックチェーン上で行います。郵送・FAX等の紙中心の情報のやり取りを電子化することにより、より高度な情報セキュリティを確保した革新的な業務プロセスの実現を目指します。</p>



保険販売領域の実証実験イメージ